

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は年度末要支給額から退職金共済会積立額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の処理について

消費税込額で表示している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
創立80周年事業引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
退職給付引当資産	1,270,901	0	171,470	1,099,431
部会創部50周年事業引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	8,270,901	0	171,470	8,099,431

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
創立80周年事業引当資産	4,000,000	0	(4,000,000)	
退職給付引当資産	1,099,431	0	0	(1,099,431)
部会創部50周年事業引当資産	3,000,000	0	(3,000,000)	
合 計	8,099,431	0	(7,000,000)	(1,099,431)